

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社エー・ピーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3175 URL <https://ap-holdings.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 米山 久

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 陽介 (TEL) 03-6435-8440

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,937	△18.8	△2,386	—	2,032	—	557	—
2021年3月期第3四半期	7,316	△59.7	△2,529	—	△1,996	—	△2,867	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 557百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △2,867百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	55.16	—
2021年3月期第3四半期	△398.14	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,964	1,081	9.1
2021年3月期	10,011	523	4.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 994百万円 2021年3月期 441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点において適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	10,331,950株	2021年3月期	10,331,950株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	225,206株	2021年3月期	225,206株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	10,106,744株	2021年3月期3Q	7,202,644株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きが見られますが、先行きについては供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに注意し、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

外食業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言などの行政からの要請による長期の休業、営業時間短縮等に伴う来客数の減少に加え、リモートワークの拡大等による都市部での会食や宴席の減少があり、非常に厳しい経営環境が続いております。また、居酒屋業界においても、来店客数は年末に向けて一時戻り始めたものの、新型コロナウイルスの変異株発生により急速に落ち込み、依然として苦境に喘いでおります。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、既存ブランドの再構築及び居酒屋よりも食事に重点を置いた新ブランド開発に加え、電子商取引やテイクアウト・デリバリーといった、生産者との継続的な深い関わりに基づく商品力を基軸とした新たなビジネスに取り組むなど、事業モデルの転換に努めております。また第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与すべく、当社グループの店舗の大半をほぼ全期間営業自粛したことにより、助成金収入が4,303百万円、臨時休業による特別損失が1,462百万円発生しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,937百万円（前年同期比18.8%減）、営業損失は2,386百万円（前年同四半期は営業損失2,529百万円）、経常利益は2,032百万円（前年同四半期は経常損失1,996百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は557百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,867百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。食産業全般において、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達できることが事業の安定化につながり強みとなっております。

直近では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による販売事業の売上高減少等により、地鶏の生産量や野菜の流通量は大幅に減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は548百万円（前年同期比53.7%減）、セグメント損失は183百万円（前年同四半期はセグメント損失132百万円）となりました。

② 販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、主に外食店舗を運営しております。

当第3四半期連結累計期間の全店舗の売上高が、前年同期比△17.8%となりました。これは第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与すべく、当社グループの店舗の大半をほぼ全期間営業自粛したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,646百万円（前年同期比17.8%減）、セグメント損失は2,202百万円（前年同四半期はセグメント損失2,397百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,964百万円（前連結会計年度比953百万円の増加）となりました。これは主に助成金等により未収入金が897百万円増加したためです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,081百万円（前連結会計年度比558百万円の増加）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益557百万円によるものです。

（自己資本比率）

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は9.1%（前連結会計年度比4.7ポイント増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益557百万円により自己資本が増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは依然立っておらず、厳しい経済状況が続くことが予想されます。

また、景気動向に加え、政府や自治体から居酒屋業界への自粛要請の影響など不確定要素も多いことから、引き続き今後の予想が困難な外部環境となっております。

当社グループは、お客さまや従業員の安心・安全を第一に考えて、各種自粛要請に応え、臨時休業・時短営業等を実施しているため、売上高が大幅に減少する等の影響を受けておりますと同時に今後の先行きが見通せない状況にあります。

そのため、2022年3月期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響によって市場環境が頻繁に変化する状況であることに鑑み、引き続き業績動向を注視し、業績への重要な影響が生じる等、適時開示が必要な場合には、速やかに公表して参ります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束後の新たな生活様式・消費者ニーズに対応するため、事業ポートフォリオの見直し・コスト構造改革を一層加速して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,210,959	1,934,999
売掛金	375,720	653,530
棚卸資産	589,467	642,714
未収入金	621,540	1,519,248
その他	540,464	454,281
貸倒引当金	△560	△560
流動資産合計	4,337,592	5,204,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,310,152	6,614,532
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,451,569	△3,641,996
建物及び構築物（純額）	2,858,582	2,972,535
工具、器具及び備品	2,194,657	2,248,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,935,192	△2,010,861
工具、器具及び備品（純額）	259,465	237,873
建設仮勘定	—	131
その他	566,147	580,041
減価償却累計額及び減損損失累計額	△366,137	△388,051
その他（純額）	200,010	191,990
有形固定資産合計	3,318,059	3,402,530
無形固定資産		
のれん	170,383	123,915
ソフトウェア	13,730	18,547
その他	1,501	1,357
無形固定資産合計	185,614	143,819
投資その他の資産		
投資有価証券	212,768	305,023
敷金及び保証金	1,608,759	1,551,721
長期前払費用	158,601	153,553
繰延税金資産	140,271	140,258
その他	46,236	62,340
貸倒引当金	△5,394	△5,394
投資その他の資産合計	2,161,240	2,207,501
固定資産合計	5,664,914	5,753,851
繰延資産		
株式交付費	8,701	6,463
繰延資産合計	8,701	6,463
資産合計	10,011,209	10,964,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,275	553,964
短期借入金	2,408,000	2,322,321
1年内返済予定の長期借入金	804,672	809,113
未払金	261,052	226,801
未払費用	429,153	598,324
未払法人税等	110,533	8,274
未払消費税等	94,159	24,391
その他	95,642	54,852
流動負債合計	4,500,488	4,598,042
固定負債		
長期借入金	4,753,674	5,101,317
繰延税金負債	36,489	36,586
その他	197,167	146,995
固定負債合計	4,987,331	5,284,898
負債合計	9,487,820	9,882,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	3,461,086	548,254
資本剰余金合計	3,461,086	548,254
利益剰余金	△2,623,256	847,019
自己株式	△374,853	△374,853
株主資本合計	512,975	1,070,420
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△71,423	△75,523
その他の包括利益累計額合計	△71,423	△75,523
新株予約権	7,724	7,724
非支配株主持分	74,111	78,967
純資産合計	523,389	1,081,589
負債純資産合計	10,011,209	10,964,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	7,316,493	5,937,539
売上原価	2,805,311	2,600,163
売上総利益	4,511,182	3,337,375
販売費及び一般管理費	7,040,924	5,723,915
営業損失(△)	△2,529,742	△2,386,539
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,718	1,407
持分法による投資利益	5,766	—
為替差益	—	33,998
助成金収入	493,803	4,303,343
協賛金収入	26,071	20,937
その他	147,187	195,662
営業外収益合計	676,547	4,555,348
営業外費用		
支払手数料	9,344	26,807
支払利息	47,598	64,593
解約違約金	30,310	—
持分法による投資損失	—	1,610
為替差損	13,604	—
シンジケートローン手数料	2,200	14,850
新株発行費	—	2,237
その他	40,583	26,249
営業外費用合計	143,641	136,347
経常利益又は経常損失(△)	△1,996,836	2,032,461
特別利益		
固定資産売却益	60	2,883
特別利益合計	60	2,883
特別損失		
固定資産除却損	61,117	2,988
臨時休業による損失	767,307	1,462,228
特別損失合計	828,424	1,465,217
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,825,200	570,128
法人税等	41,870	8,287
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,867,070	561,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	572	4,396
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,867,643	557,444

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,867,070	561,841
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,731	△4,099
その他の包括利益合計	6,731	△4,099
四半期包括利益	△2,860,339	557,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,860,911	553,345
非支配株主に係る四半期包括利益	572	4,396

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。この変更による当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務諸 表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	457,264	6,859,228	7,316,493	—	7,316,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	726,375	11,017	737,393	△737,393	—
計	1,183,640	6,870,246	8,053,886	△737,393	7,316,493
セグメント損失(△)	△132,658	△2,397,048	△2,529,706	△35	△2,529,742

(注)1 セグメント損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等△35千円であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務諸 表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	301,118	5,636,420	5,937,539	—	5,937,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247,352	10,080	257,432	△257,432	—
計	548,471	5,646,500	6,194,972	△257,432	5,937,539
セグメント損失(△)	△183,912	△2,202,662	△2,386,575	35	△2,386,539

(注)1 セグメント損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等35千円であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う店舗の臨時休業等により、足元の業績に売上高減少等の影響が生じております。固定資産の減損及び税効果会計等におきましては、当該業績への影響が一定期間に渡り続くものと仮定し、将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び行政からの要請に基づき営業時間を短縮したこと等に伴う来客数の減少等により、売上高の大幅な減収と多額の損失を計上した結果、一時的に債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していると認識しております。

しかしながら、策定した資金計画に基づき、取引金融機関等との連携を深化拡大させたとともに、第三者割当による新株式の発行により前連結会計年度末において債務超過は解消しております。また、新型コロナウイルス感染症の収束後の新たな生活様式・消費者ニーズに対応するため、事業ポートフォリオの見直し・コスト構造改革を一層加速させることで、早期の業績改善を図ってまいります。以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。